



TSK 株主通信

第155期 中間のご報告

2016年4月1日から2016年9月30日まで

CONTENTS

ごあいさつ	1
事業概要	3
連結財務諸表(要約)	5
トピックス	7
CSRへの取り組み	12
株式の状況および株主優待制度	13
会社情報	14

環境技術で世界に貢献する

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第155期中間期* (2016年4月1日から2016年9月30日まで) のご報告を申し上げます。

1905年の創業以来、私たち月島機械グループは、常に社会とそこに暮らす人々への想いを「技術」で示してまいりました。様々な産業の基盤となるプラント設備や装置、日常生活に無くてはならない社会インフラの一つである上下水道設備など、それぞれの領域における時代の要請に応じて技術を開発・発展させ、社会と地球環境に貢献する企業として歩み続け、現在に至っております。

当社グループは現在、今年5月に策定・公表した中期経営計画の初年度として、基本施策である「安定収益基盤の構築」と「成長基盤の構築」を進めております。「わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します」という企業理念のもと、各種インフラ整備を担うプラントエンジニアリング企業としての責任を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。また、環境技術で世界に貢献できるよう、日々の事業活動に精進してまいります所存です。

株主の皆様からの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月

代表取締役社長 山田 和彦

Q1

月島機械グループを取り巻く事業環境についてお聞かせください。

国内においては企業の業況判断に慎重さが増しているなど一部に弱さみられるものの、設備投資は設備過剰感の改善傾向から持ち直しの動きを見せています。海外においては、原油をはじめとする資源市況低迷および新興国経済の下振れリスク等の影響により、地域によっては不透明感が続くことを懸念材料としながらも、景気は中長期的には緩やかながら持ち直していくことが期待されます。

このような環境のもとで当社グループは、2016年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を進行中であり、国内外における公共投資および民間設備投資ならびに環境対策投資需要の取込みを展開することで、受注の確保を推進しております。

Q2

今年5月に公表された中期経営計画の概要と進捗についてお聞かせください。

中期経営計画においては、「安定収益基盤の構築」と「成長基盤の構築」という2つの基本施策を展開しています。これら基本施策を基に、水環境事業においては国内の上下水道施設向け汚泥処理設備の更新需要や省エネ等の機能高度化需要に対応することで、受注の確保を進めています。また、安定収益基盤の構築の一環として、FIT（固定価格買取制度）を活用した下水汚泥消化ガス発電事業を着実に伸長させています。産業事業においては、海外の設備投資需要に引き続き陰りが見えますが、国内外の各種設備投資需要の取込みとともに、2014年にM&Aを実施し、前154期（2016年3月期）から新規連結した2社の子会社（日本：大同ケミカルエンジニアリング株式会社、ドイツ：BOKELA有限会社）とのシナジー効果を創出しながら、グループとしての競争力の向上を推進することで、受注の確保を進めています。

Q3

これから月島機械グループが目指す方向性についてお聞かせください。

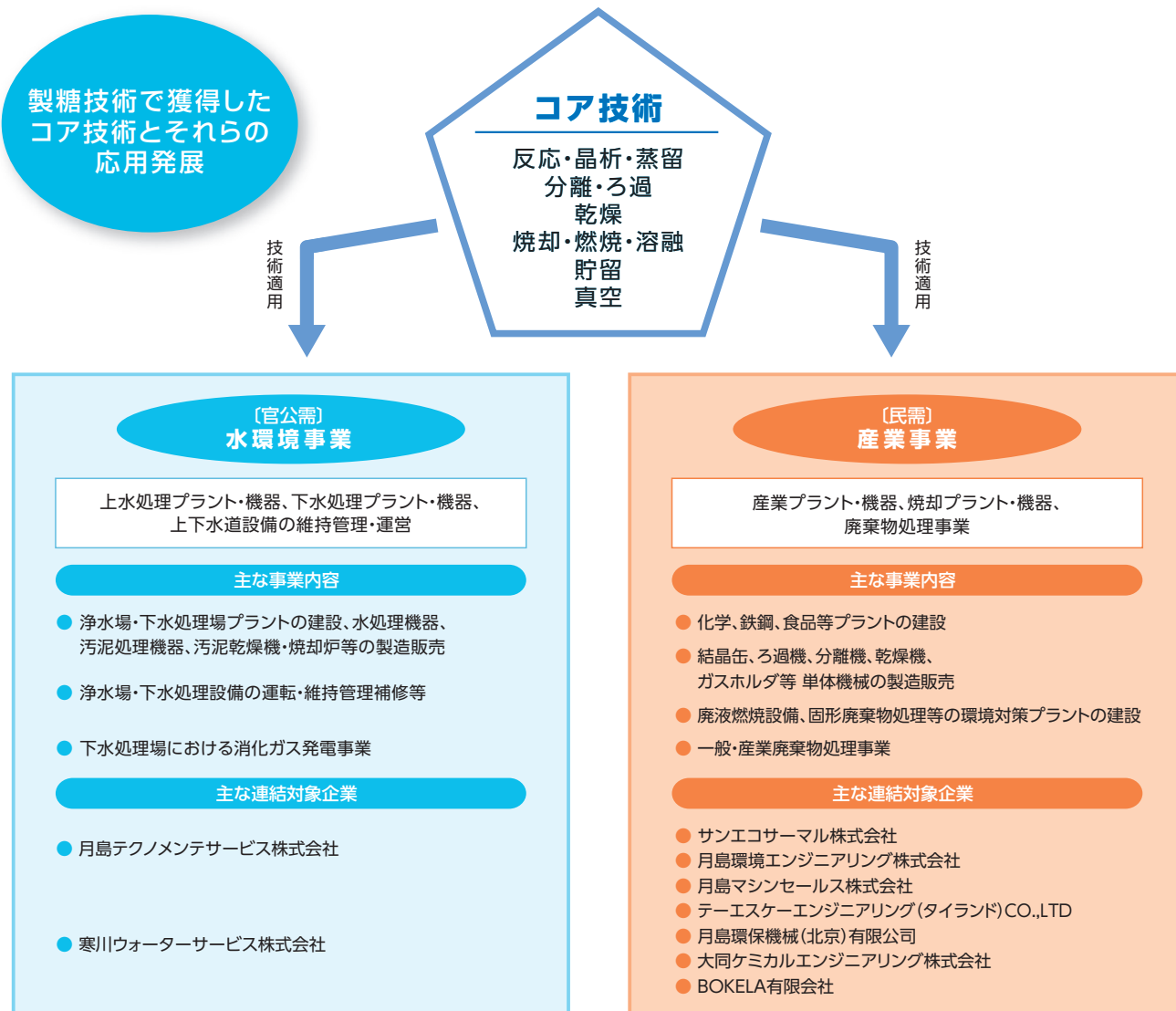
上下水道事業などの官需を事業領域とする水環境事業においては、国内の公共事業は底堅さがあるものの市場の成熟化等により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。一方で海外、特に新興国においては、経済成長に伴い生活水準の向上が進む中で上下水道施設などの社会インフラの整備が進められるものと想定されます。このような状況のもとで当社グループは、国内においては自社の保有する創エネ・省エネ技術をもとに上下水道施設の改築更新需要を取り込むとともに、PFI、DBO事業や包括O&M業務等のライフサイクルビジネスの営業活動を展開してまいります。また、未利用バイオマスおよびFITを活用した下水汚泥消化ガス発電事業を展開することで、地球温暖化防止に貢献するとともに長期安定収益の確保に努めてまいります。

一方、化学・鉄鋼・食品等の民需を事業領域とする産業事業においては、国内は各種生産性向上のための設備投資が続き、中長期的には緩やかな成長が続くものと想定されます。一方、海外においては資源市場の変動等の波があるものの、新興国は緩やかな経済成長により資源の高付加価値投資や、環境規制に対応するための環境対策投資の需要が拡大していくものと想定されます。このような状況のもとで当社グループは、国内においては各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器の営業活動とともに、排水・廃液・廃酸・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントの営業活動を強化してまいります。海外においては、各種海外拠点および海外の協力企業との連携を強化・推進することで、アジア諸国をはじめ欧州、豪州、北南米地域も含めた海外での各種産業プラントおよび機器の拡販を推進し、事業の成長を目指してまいります。

今後もご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

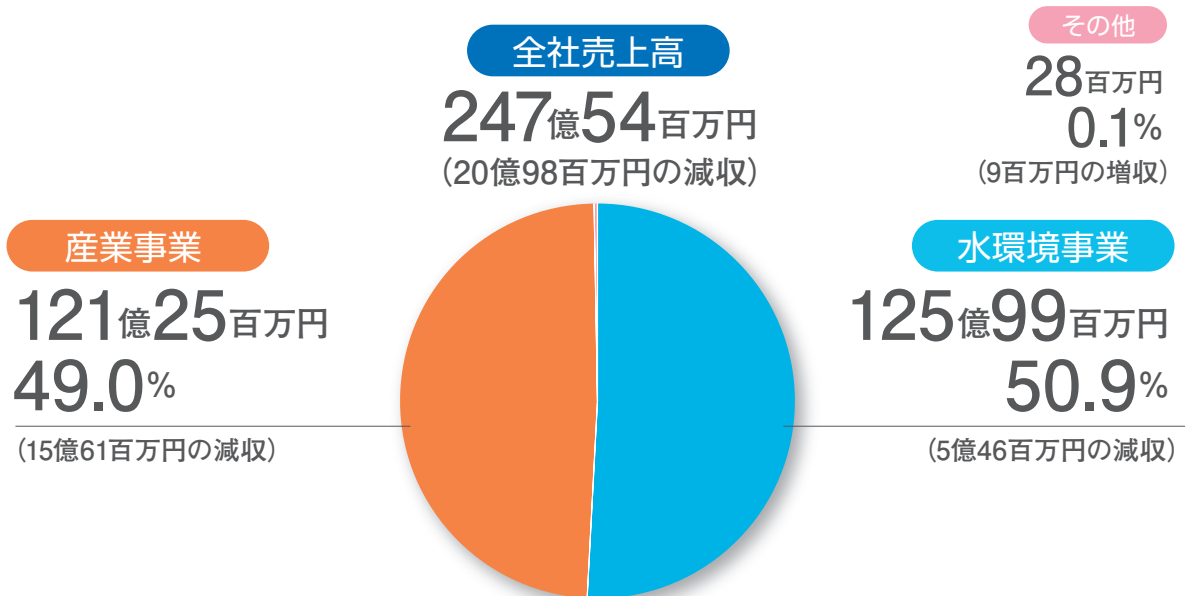
月島機械グループとは

当社グループは、製糖機械の設計、製造の過程で培われた「反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却、燃焼、溶融、貯留、真空」をコア技術として保有し、それらを多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。



当中間期における業績

■当中間期における売上高およびセグメント別売上高

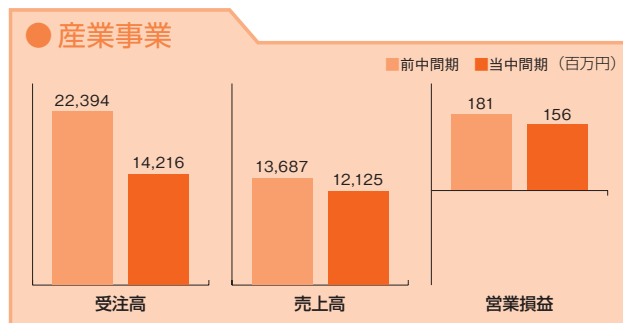
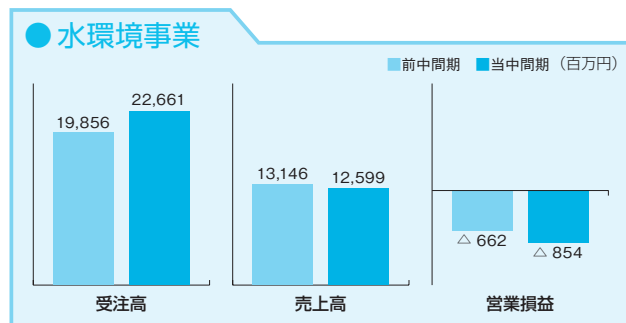


営業損益 △ 6億69百万円 (前年同期比2億12百万円の減益)

経常損益 △ 3億56百万円 (前年同期比1億30百万円の減益)

親会社株主に帰属する
中間純損益 △ 4億51百万円 (前年同期比84百万円の減益)

■当中間期におけるセグメント別受注高・売上高・営業損益



連結財務諸表（要約）

（単位未満切捨てで表示しております。）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間期末 (2016年9月30日現在)	前期末 (2016年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	59,086	63,686
現金及び預金	19,644	17,698
受取手形及び売掛金	22,610	40,871
有価証券	8,000	—
たな卸資産	5,048	2,198
その他	3,783	2,918
固定資産	36,776	36,066
有形固定資産	14,294	13,201
無形固定資産	3,112	3,545
投資その他の資産	19,369	19,319
資産合計	95,862	99,753

（単位：百万円）

	当中間期末 (2016年9月30日現在)	前期末 (2016年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	22,383	27,707
支払手形及び買掛金	8,687	12,348
電子記録債務	2,633	3,639
短期借入金	591	496
前受金	3,569	2,691
賞与引当金	1,653	1,910
完成工事補償引当金	582	674
その他	4,664	5,946
固定負債	15,804	13,316
長期借入金	5,859	3,445
退職給付に係る負債	7,237	7,284
その他	2,707	2,586
負債合計	38,187	41,023
純資産の部		
株主資本	54,128	54,856
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	43,263	44,161
自己株式	△1,268	△1,437
その他の包括利益累計額	3,034	3,222
非支配株主持分	511	649
純資産合計	57,674	58,729
負債純資産合計	95,862	99,753

中間期（第2四半期累計期間）配当

● 中間期（第2四半期累計期間）配当の実施

当社は、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努める」ことを利益配分の基本方針としており、当中間期における配当を**1株当たり8円**とすることといたしました。

※2016年10月27日にプレスリリースを行っております。

当期の配当予想としましては、前期と同様に年間配当金を17円（中間期配当8円、期末配当9円）としております。

※2016年5月13日に公表した決算短信にて配当予想を掲載済み

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	前中間期 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)
売上高	24,754	26,852
売上原価	19,863	21,853
売上総利益	4,890	4,998
販売費及び一般管理費	5,560	5,456
営業損益	△669	△457
営業外収益	479	334
受取利息	14	23
受取配当金	250	205
その他	214	105
営業外費用	165	102
支払利息	27	40
その他	137	61
経常損益	△356	△225
特別利益	160	183
特別損失	535	323
税金等調整前中間純損益	△731	△366
法人税等	△236	△34
中間純損益	△495	△331
非支配株主に帰属する中間純損益	△43	35
親会社株主に帰属する中間純損益	△451	△367

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

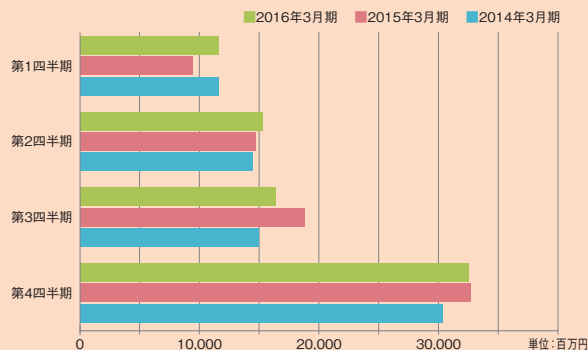
(単位：百万円)

	当中間期 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	前中間期 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,432	2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,126	△666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,946	731
現金及び現金同等物の期首残高	17,578	17,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,306
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,524	19,457

当社決算の特徴

売上高計上は第4四半期に集中

2014年3月期から2016年3月期までの四半期毎の売上高計上額



■ 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期は前第4四半期に計上した営業債権・債務(受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金等)が減少し、総資産は前期末に比較して減少する傾向にあります。

■ 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から3年となります。

■ <水環境事業>美味しい水を届けるために

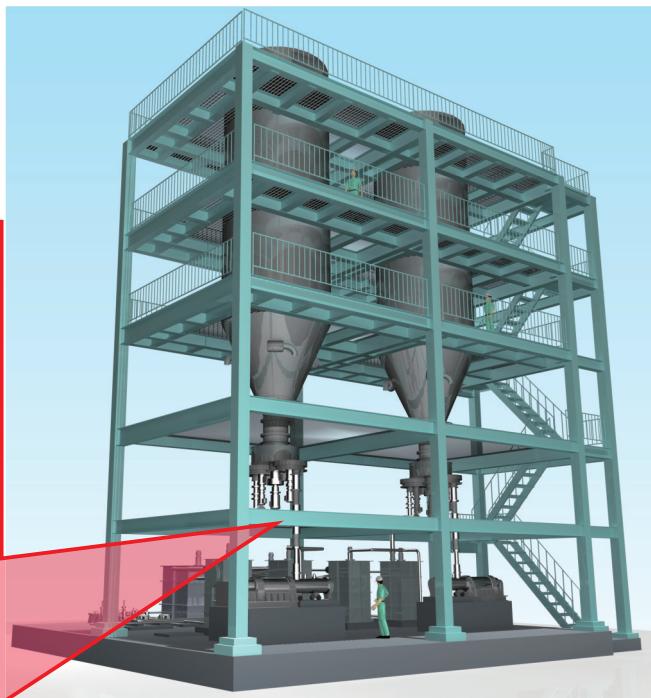
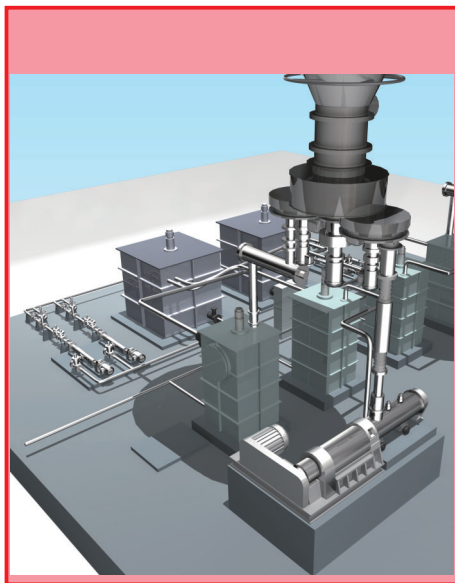
横浜市水道局より、小雀浄水場向け乾式微粉炭注入設備を受注いたしました。

乾式微粉炭注入設備は、各家庭向け水道水を製造および供給する浄水場や取水場において、水道水の異臭味対策として幅広く普及してきた従来のドライ粉末活性炭注入設備に「乾式微粉碎機能」を追加した最新設備です。

異臭味成分の吸着除去性能は従来の原料炭比で2～3倍となり、高い除去率を発揮します。また、性能向上により活性炭必要量が半減するため、消費コストが50～60%削減されるとともに設備規模の縮小化を図ることができます。

当社は、安全で安心な美味しい価値ある水を、安定して暮らしに供給し続けるために、浄水場向けに最適な機器およびエンジニアリング技術を提供しています。

<乾式微粉碎機能>



<乾式微粉炭注入設備全体>

＜水環境事業＞バイオガスの有効利用事業が次々に開始

当社は下水処理場における污泥処理に強みを持ち、污泥消化設備、消化ガス貯留設備および発電利用設備の豊富な実績を誇ります。その実績を活かし、民間の資金とノウハウを活用した民設民営方式による下水処理場での消化ガス発電事業を展開しています。2016年度は大阪市の一部と室蘭市、青森市で設備の建設を完了し、発電事業を開始しました。また、新たな事業契約先として島根県とも契約締結にいたり、現在までに事業契約数は9件、うち発電を開始した事業は7ヶ所となりました。

下水污泥から発生する消化ガスは、未利用かつ長期安定的に地産地消が可能な再生可能エネルギーであることから、地球温暖化対策の一つとしてその有効利用が期待されています。当社は、当社の事業ノウハウとエンジニアリング技術を活用し、環境保全と循環型社会の構築を進めることで社会に貢献しています。

月島機械グループのFIT 制度を活用した消化ガス発電事業（2016年9月現在）



■ <産業事業>当社で最大級の鉄鋼分野向けガスホルダが竣工

当社主力製品のひとつであるガスホルダは耐震性・メンテナンス性に優れ、国内外で500基を超える納入実績を有しています。昨今、産業界ではエネルギーの回収・活用が盛んであり、鉄鋼業界においても製鉄工程で発生する可燃性ガスの回収・貯留・活用が進んでいます。本件は、JFEスチール株式会社のエネルギー活用のニーズに応えるべく、当社が2014年に同社より受注し建設を進めてきたものです。今回竣工したガスホルダの容量は12万5千 m^3 と、当社の鉄鋼分野向け転炉ガス(LDG)*用のガスホルダとして過去最大となります。

当社は、鉄鋼分野においては、転炉ガス用のガスホルダをはじめとして排煙脱硫設備、石炭乾燥用の大型乾燥機等の多様な納入実績が有り、国内外の鉄鋼メーカーから高い評価を得ています。今後も同分野においてそれら設備・機器の営業活動を積極的に展開することで、効率的かつ地球環境に優しい鉄鋼生産に貢献してまいります。



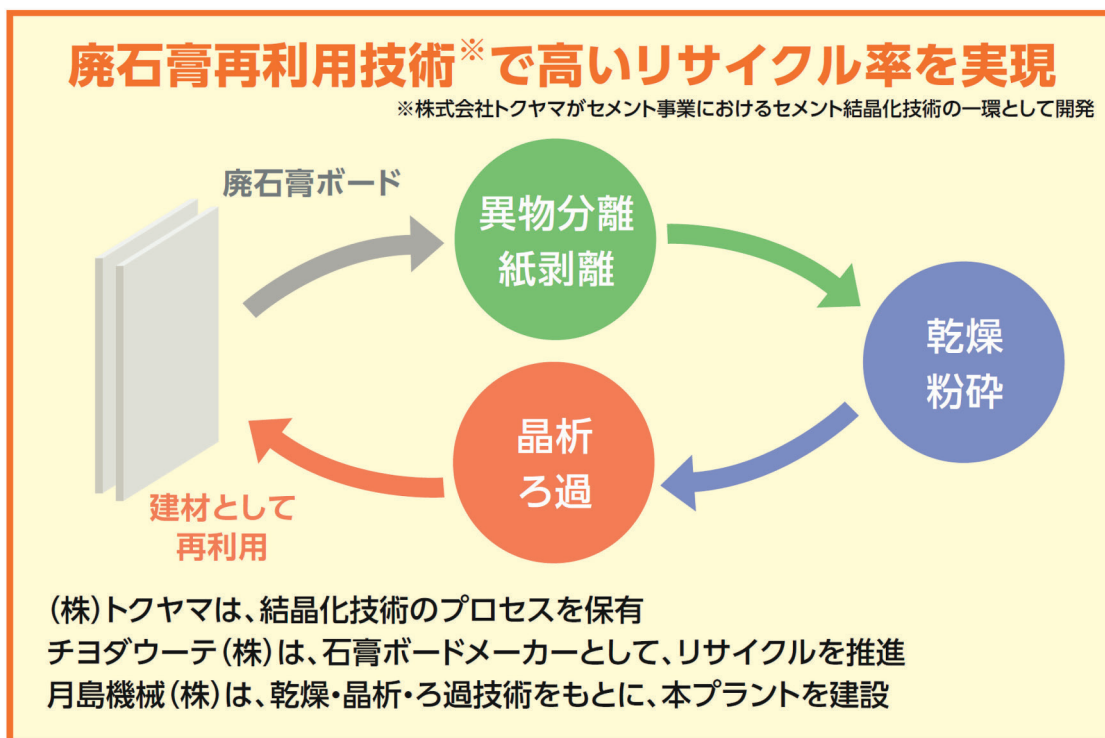
* 転炉ガス (LDG: Linz-Donawitz converter Gas) : 製鉄工程の一つである「転炉」で発生する副生ガス。主成分は可燃性の一酸化炭素が約6~7割、水素が約1割、ほか窒素・二酸化炭素からなる。燃焼時の発熱量は9MJ/Nm³前後であり、単独または高炉ガスやコークス炉ガスと混合されて製鉄所内の熱風炉や加熱炉などの燃料として消費されるのが一般的である。

■ <産業事業>先進的なリサイクル設備が竣工

大手化学メーカーである株式会社トクヤマおよびチヨダウーテ株式会社が共同で設立した株式会社トクヤマ・チヨダジプサム(以下、「TCG」)より受注した、廃石膏ボードリサイクルプラントが竣工しました。

本件は、株式会社トクヤマがセメント事業におけるセメント凝結技術として保有する「廃石膏再利用技術」を用い、従来技術では達成出来なかった廃石膏の高いリサイクル率を実現したものです。今回竣工したリサイクルプラントは、2013年に竣工した四日市工場に続いて建設された関東工場であり、TCGにおける事業展開を強化する新設工場となります。

当社は、多種多様な単位操作技術とプラントエンジニアリングを駆使することで、従来であれば大半を廃棄処分していた廃石膏を建材として再利用する最新鋭のプラント設備を提供し、環境に優しい循環型社会の構築に貢献してまいります。



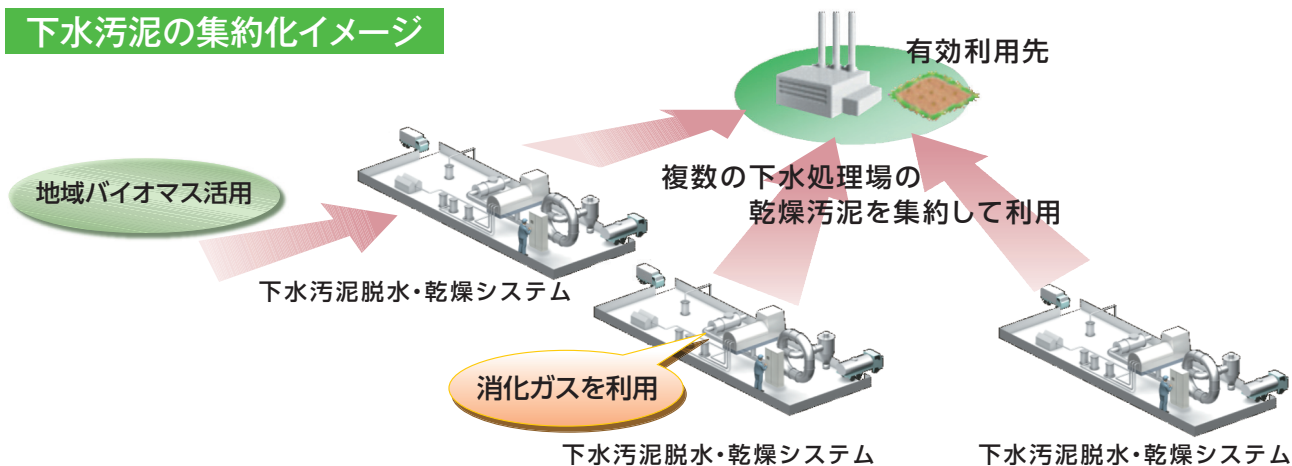
■ <研究開発>当社研究開発案件がB-DASHプロジェクトに採択

当社および当社連結子会社：サンエコサーマル株式会社、地方共同法人日本下水道事業団、鹿沼市、公益財団法人鹿沼市農業公社の5者からなる共同研究体は、国土交通省が実施する下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）*において、「脱水乾燥システムによる下水汚泥の肥料化・燃料化技術実証事業」を提案し、2016年度実施事業として採択されました。

下水道業界においては、2015年5月に下水道法が改正され、下水道事業者は下水汚泥を肥料や燃料として再利用するよう努力義務が課せられています。しかし全国の下水処理場では脱水汚泥のセメント原料や建設資材への利用は実施しているものの、肥料や燃料としての利用は限られており、更なる有効利用率の向上、循環型社会への貢献を目指すには、多様な分野へ有効利用方法を拡大する必要があります。

本研究により、下水汚泥の多様な有効利用用途を確保することで、持続可能な地域循環型社会の実現に貢献してまいります。

下水汚泥の集約化イメージ



* B-Dashプロジェクト：国土交通省が展開する新技術開発事業であり、新技術の研究開発及び実用化を加速することにより、下水道事業におけるコスト縮減や再生可能エネルギー創出等を実現し、併せて、本邦企業による水ビジネスの海外展開を支援するものです。

■ 企業理念

1、わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します

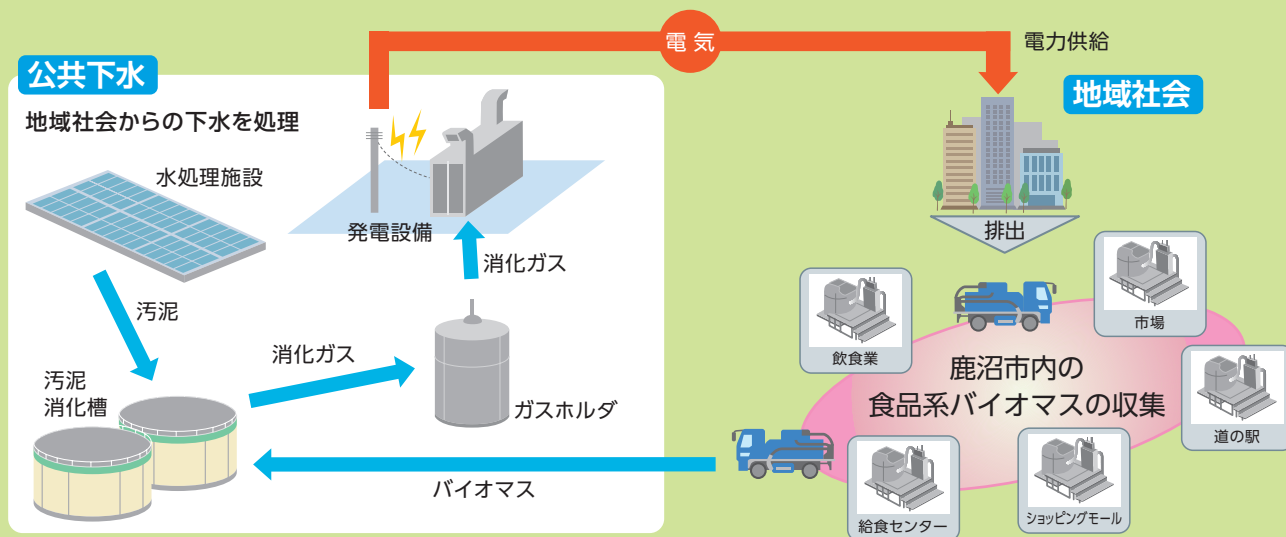
1、わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します

1、わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

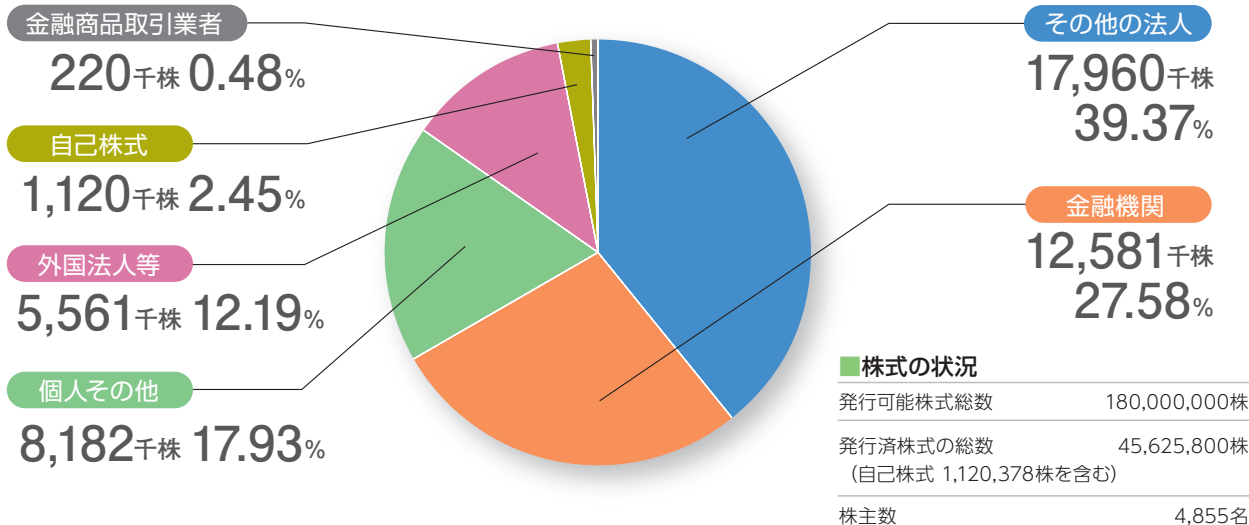
■ 地域社会における廃棄物処理とエネルギー供給を実現

当社は、連結子会社で一般/産業廃棄物処理事業を展開しているサンエコサーマル株式会社とともに、栃木県鹿沼市と「創エネルギー・廃棄物処理事業（消化ガス発電事業）を2015年より開始、運営しております。当発電所は、鹿沼市黒川終末処理場で発生する消化ガス（バイオガス）を燃料として、さらに2016年度からは鹿沼市内における未利用の地域資源（食品系廃棄物等）を活用しバイオガスを増量し発電に利用することで、20年間にわたり長期・安定的な地産地消の再生可能エネルギーを生み出します。

当社グループは、事業活動を通じて引き続き環境の保全と地域循環型社会の構築を推進してまいります。



所有者別株式分布状況



株主優待制度のご案内

1,000株以上ご所有のすべての株主様に新潟県魚沼産のコシヒカリ新米4kgを年1回進呈しております。

(注) 1. 毎年3月末日の株主名簿において、1,000株以上ご所有の株主様に対し、10月中旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。
 2. 毎年9月末日の株主名簿において、4月以降あらたに1,000株以上ご所有になられた株主様に対し、11月初旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大同生命保険株式会社	2,115	4.75
太陽生命保険株式会社	1,885	4.23
富士電機株式会社	1,797	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,344	3.02
株式会社日本製鋼所	1,300	2.92
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,295	2.90
高砂熟学工業株式会社	1,287	2.89
応用地質株式会社	1,172	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	967	2.17
月島機械取引先持株会	924	2.07

(注) 1. 当社所有の自己株式 1,120,378 株は、上記の表には含めておりません。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 自己株式には、「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式 507,300 株を含めておりません。

■会社概要

本 社	東京都中央区晴海三丁目5番1号
創 業	明治38年(1905年)8月
資本金	6,646,801,824円
従業員数	連結 2,354名 単体 663名

■主な事業所

支 社	東京支社、大阪支社
支 店・営業所	札幌支店、仙台支店、横浜支店、 名古屋支店、広島支店、福岡支店 沖縄営業所
事業所	市川事業所 (市川工場、研究所)
海外駐在員事務所	ムンバイ駐在員事務所 ハノイ駐在員事務所 ジャカルタ駐在員事務所 ヨーロッパ駐在員事務所

■月島機械グループ(子会社)

月島テクノメンテサービス株式会社
サンエコサーマル株式会社
月島環境エンジニアリング株式会社
寒川ウォーターサービス株式会社
月島マシンセールス株式会社
月島ビジネスサポート株式会社
テーエスケーエンジニアリング(タイランド) CO.,LTD
月島環保機械(北京) 有限公司
大同ケミカルエンジニアリング株式会社
BOKELA有限会社
尾張ウォーター&エナジー株式会社
ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.
ツキシマエンジニアリングシンガポールPTE.,LTD
テーエスケーエンジニアリングタイワンCO.,LTD

■役員

代表取締役社長社長執行役員	山田 和彦
代表取締役専務執行役員	横島亀久夫
取締役専務執行役員	中島 和男
取締役常務執行役員	牧 虎彦
取締役常務執行役員	渡邊 彰彦
取締役	寺西 正司
取締役	重兼 壽夫
取締役	二村 文友
常勤監査役	佐野 広
常勤監査役	高石 健雄
監査役	尾内 正道

(注) 1. 取締役寺西正司、重兼壽夫、二村文友の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高石健雄、尾内正道の両氏は、社外監査役であります。



晴海本社



市川工場・研究所

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00)
同連絡先	
公告の方法	電子公告による (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
公告掲載URL	http://www.tsk-g.co.jp
証券コード	6332

■お知らせ■

1.ご注意

- (1)株主様の住所変更、単元未満株式の買増・買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(買取請求等)につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

ホームページのご案内

<http://www.tsk-g.co.jp>

当社ホームページでも積極的な情報開示を行っております。ぜひご覧ください。



インベスターズガイドのご案内

当社の事業をより詳しくご説明した「インベスターズガイド」を発行しております。ご希望の方は、下記連絡先までご連絡下さい。郵送にて送付いたします。

連絡先：経営企画部(広報・IR担当) TEL:03-5560-6513



TSK 月島機械株式会社

東京都中央区晴海三丁目5番1号
TEL:03-5560-6511 (代表)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

